

プレスリリース [2026 年 9 月 8 日]

(計 3 枚)

町田市経営会議（7 月 31 日開催）の概要について

市では、市民から信頼される行政運営及び市民すべてが希望の持てる都市の実現を目指し、市の経営方針の決定と的確な政策判断を行うために町田市経営会議を設置しています。

会議の概要は、町田市ホームページでも公表しています。

■ 7 月 31 日の経営会議

案件 「町田市民病院第 5 次中期経営計画（2027 年度～2031 年度）」の策定について（町田市民病院事務部）

■ 本件に関するお問い合わせ先

【議題の内容に関すること】

町田市民病院事務部経営企画室 室長 松永 Tel 042-722-2230

【経営会議に関すること】

政策経営部経営改革室 課長 長谷川 Tel 042-724-2503

2026年7月31日の経営会議の概要について

開催日時	2026年7月31日（金） 午前10時00分 ～ 午前11時00分
開催場所	政策会議室
付議目的	施策の方向性・施策体系の承認
所管部課	町田市民病院事務部経営企画室
案 件 名	町田市民病院第5次中期経営計画（2027年度～2031年度）の策定について
実施期間	2027年4月 ～ 2032年3月
法令根拠	
対 象 者 （お客様）	市民・患者・ご家族、妊産婦、地域の医療機関、消防署（救急隊）、医療職（医師、看護師、技術職など）、事務職（交流職員、病院採用）、委託・取引事業者
案件概要	公立病院は、総務省が示す「公立病院経営強化ガイドライン」に沿って「経営強化プラン」を策定することとされており、「第4次町田市民病院中期経営計画(2022年度～2026年度)」(以下「現計画」という。)がこれにあたります。市民病院は、現計画に基づき、救急患者の円滑な受入れ体制の構築や地域医療連携の強化などを進め、地域から信頼される病院となることを目指して経営を行ってきました。 現計画期間においては、新たに「急性期充実体制加算」などの施設基準を取得することで入院診療単価は計画値を上回ることができました。その一方で、病床利用率がコロナ前の水準に戻っておらず、医業収益は計画値を下回っている状況です。さらに、物価高騰による材料費、経費の増加、給与改定による給与費の増加など、計画策定時には想定できない情勢変化により、全国の公立病院同様に、収益の増加を費用の増加が大きく上回り、経常収支の黒字化は厳しい状況です。 計画の策定にあたっては、現行の経営形態である地方公営企業法全部適用のもと、事業管理者と市が強固に連携し、経営改善に向けた取組を着実に推進するとともに、当院が地域の中で担う政策的医療（※）などについて明確化します。 本計画では、基本理念『地域から必要とされ、信頼、満足される病院』の実現に向け、目指すべき姿として『地域で急性期拠点機能を担う、信頼される病院（仮）』を掲げます。この目指すべき姿を実現するために、6つの基本施策（①尊厳を守る医療の推進、②倫理と科学に基づく安全で質の高い医療の提供、③公立病院として地域社会から求められる医療の提供、④地域連携と人材育成による地域医療の質向上、⑤職員の能力向上と働きやすい職場の構築、⑥健全で持続可能な病院経営の推進）と、施策ごとの主な取組、及びこれらを実行するための重点取組項目（①救急医療体制の強化、②地域医療連携の強化、③経営改善取組の推進、④医療の質の向上の推進）を設定します。これらの取組を、全職員一丸となって実行することで、基本理念の達成に向けて持続可能な病院経営の実現を目指します。 ※政策的医療：5 疾病：がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病、精神疾患 6 事業：救急医療、災害時医療、周産期医療、小児医療、へき地の医療、新興感染症

主な意見	○基本施策の表現を市民にとって分かりやすいものに修正すること。 ○赤字減少に向けた取組を検討するにあたり、適切な指標・目標を設定すること。 ○患者の満足度向上に向けた取組を検討し、計画に反映すること。 ○診療体制の構築にあたっては、DX化も踏まえた取組を検討すること。 ○その他、指摘された文言を修正すること
審議結果	提案内容を承認する。上記意見に留意したうえで進めること。
出席者	<構成員> 稲垣市長、神蔵副市長、堀副市長、教育長、政策経営部長、経営改革室長、総務部長、財務部長 <幹事> 企画政策課長、秘書課長、広報課長、総務課長、法務課長、職員課長、財政課長 <説明者> 市民病院事務部長、市民病院経営企画室長、市民病院総務課長、市民病院医事課長